

2019年度(2020年3月期) 決算説明会

2020年5月25日
阪和興業株式会社

	連結会計年度			
	2018年度	2019年度	増減額	増減率 (%)
(億円)				
売上高	20,746	19,074	▲ 1,671	▲ 8%
売上総利益	792	798	+6	+1%
販管費	503	524	+21	+4%
営業利益	289	273	▲ 15	▲ 5%
経常利益	233	▲ 125	▲ 359	—
親会社株主に帰属する当期純利益	139	▲ 136	▲ 275	—
1株当たり当期純利益	342.41円	▲ 336.51円	▲ 678.92円	—
包括利益	34	▲ 299	▲ 334	—

▶売上高

鋼材需要が減少傾向にある中で取扱数量が減少したほか、非鉄金属・合金鉄及び石油製品などの商品価格が前期比で低い水準にあったことなどから、前期比8%減少。

▶販管費

前期比4%増加(内、新規連結影響2%)。人件費は10億円増加。

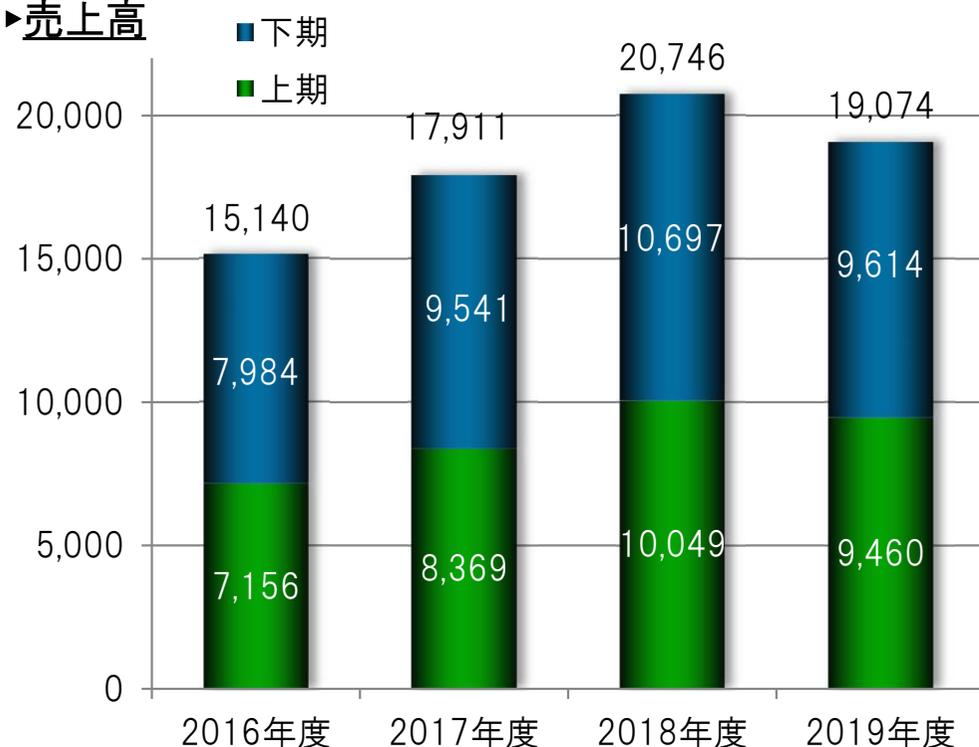
▶経常利益

持分法投資損失354億円(内、減損損失を含むサマンコールに関する損失349億円)を計上し、▲125億円の損失。

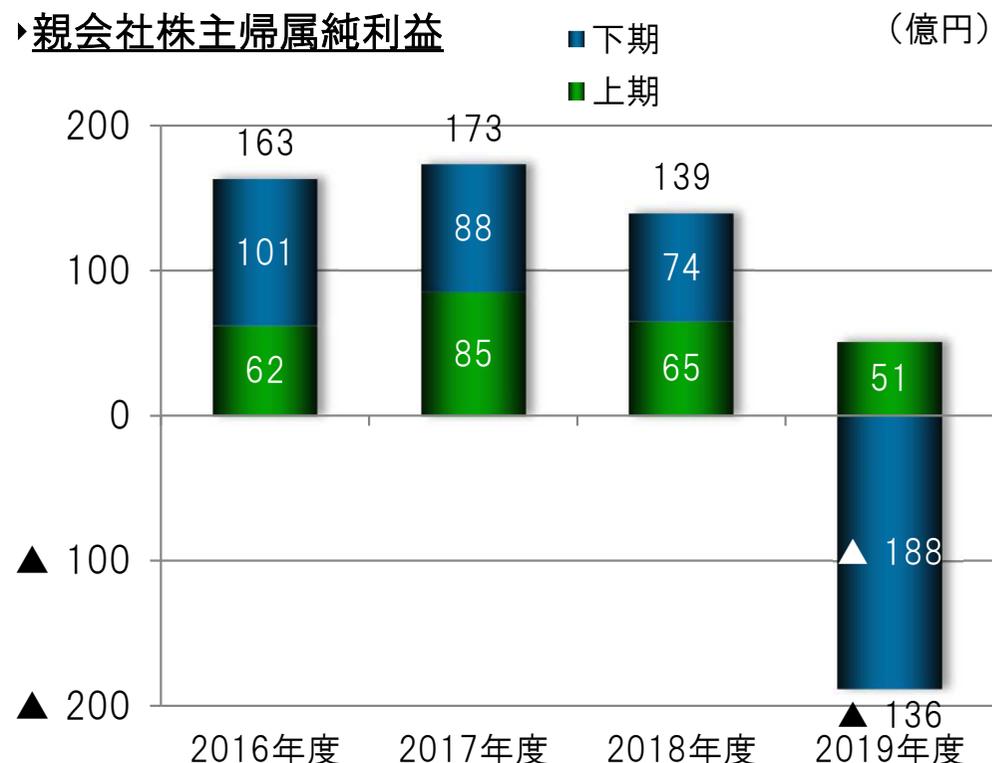
▶親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことも加わり▲136億円の損失。

▶売上高

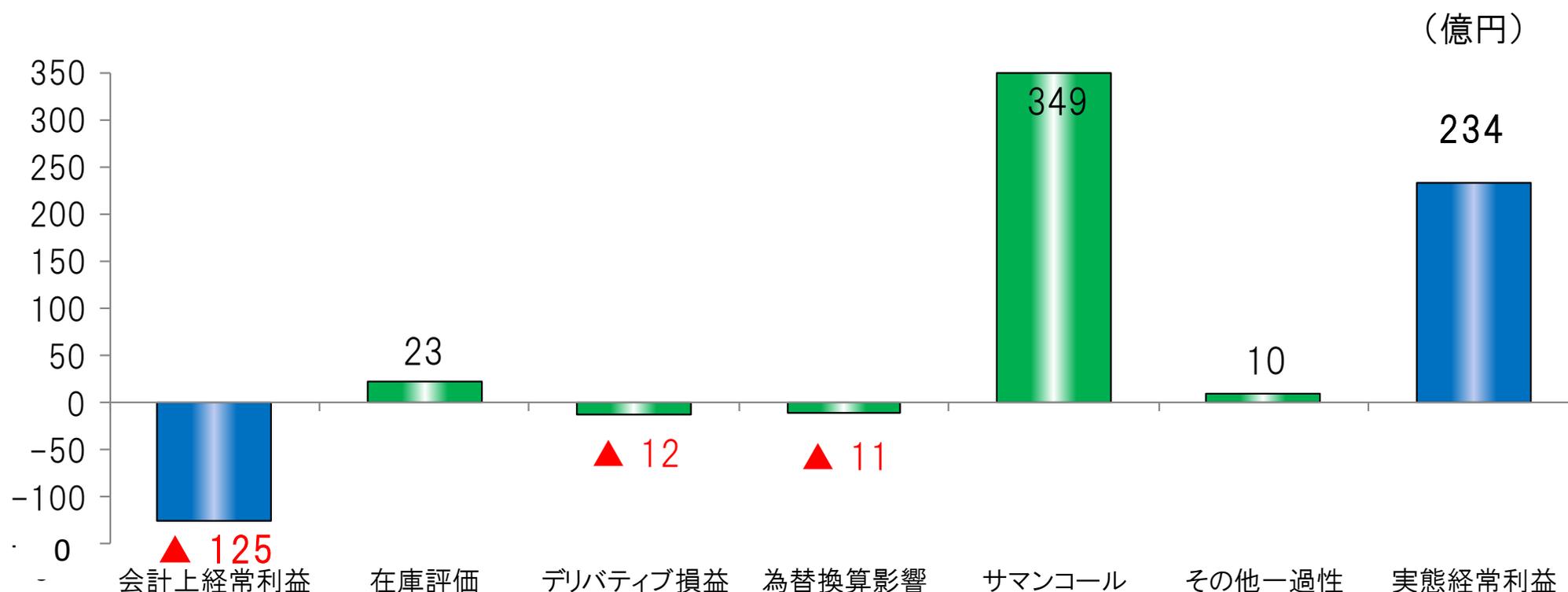


▶親会社株主帰属純利益

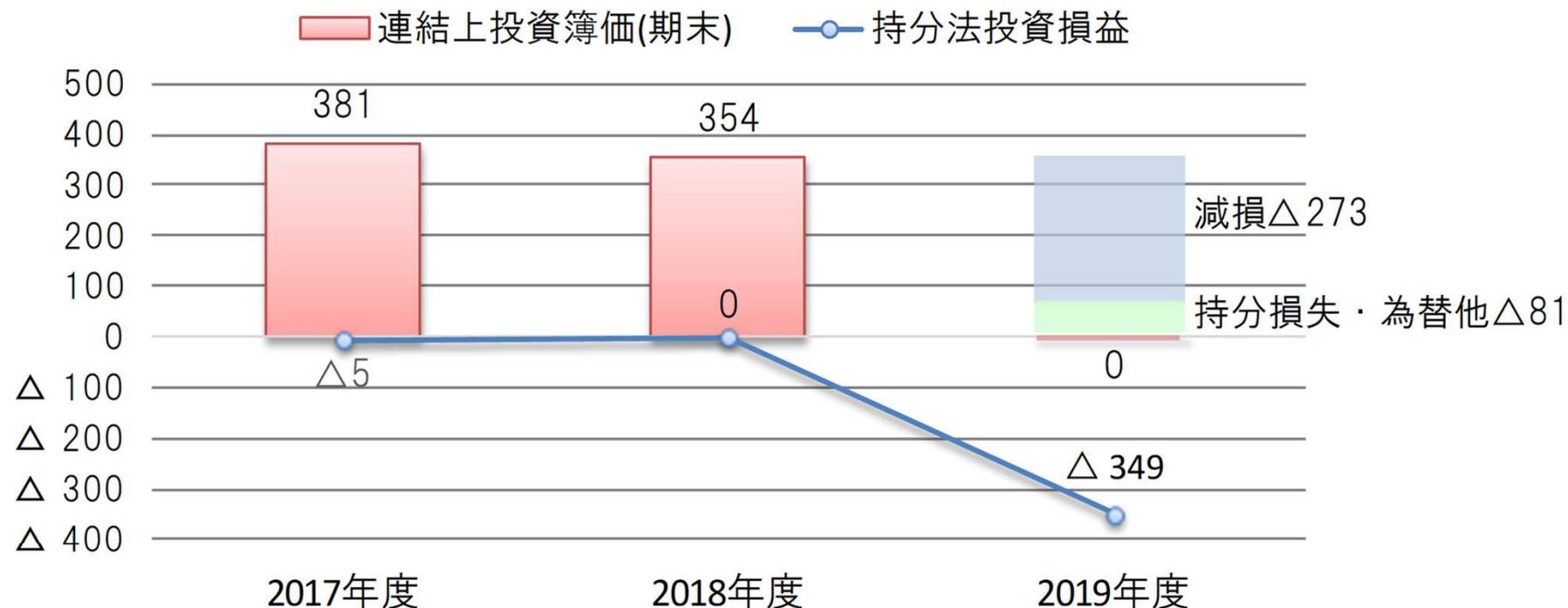


- ▶売上高は、鋼材などの取扱数量の減少や商品価格の下落が影響し、減収。
- ▶親会社株主に帰属する当期純損益は、持分法投資損失及び特別損失の影響により、損失。
(当連結会計年度における主な営業外損益)
 - 受取利息 : 約 21億円(前期比で20億円の減少)
 - 持分法投資損失 : 約354億円(サマンコールの損失349億円、内273億円は減損処理によるもの)
 (当連結会計年度における主な特別損失)
 - 投資有価証券評価損 : 約 65億円 (主として上場有価証券に対する評価減)
 - 減損損失 : 約 10億円 (主に連結子会社における土地・建物などに対する減損損失の計上)

時価会計・一過性損益の影響



▶ 経常損益▲125億円に対し、在庫評価やデリバティブなどの期末時価評価損益、外貨建債権・債務の換算、サマンコールにおける減損処理を含む持分法投資損失、Nippon Egalvにおける撤退損失などの一過性の要素を控除すると、実態ベースでの経常損益は234億円程度と試算されます。

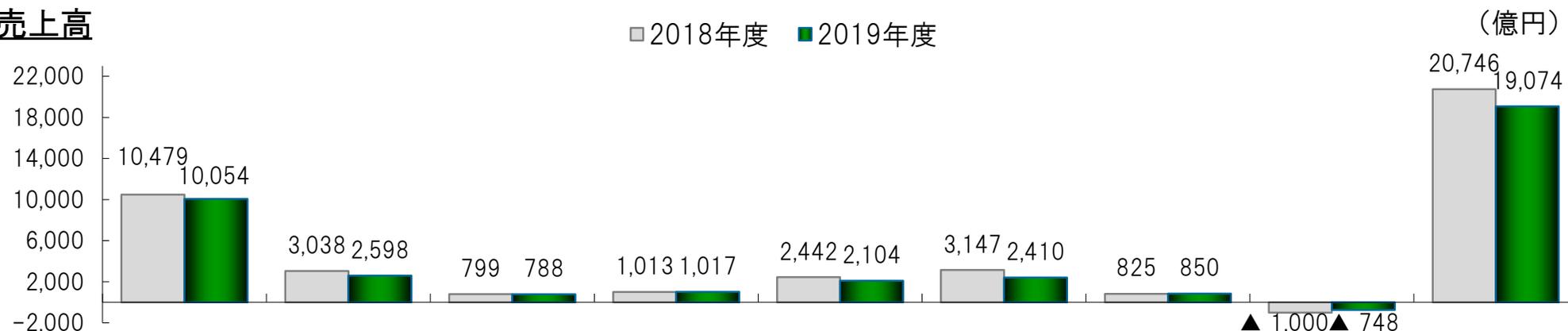


(億円)	2017年度	2018年度	2019年度
持分法投資損益	Δ 5	0	Δ 349
連結上投資簿価(期末)	381	354	0
(参考) 期末日レート ¥/ZAR	9.11	7.66	7.84

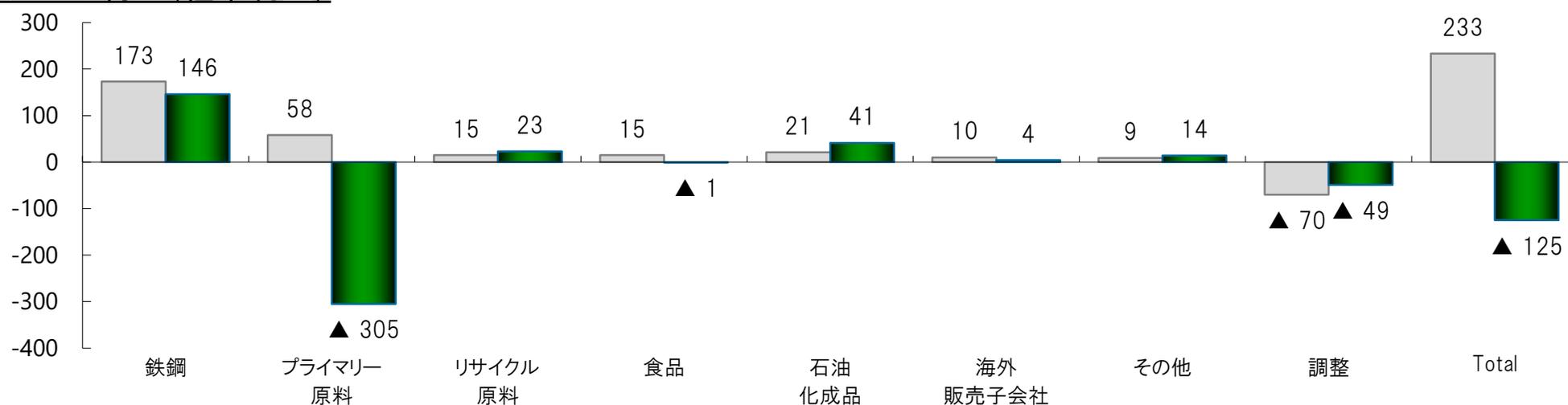
- ▶2017年度に持分法を適用して以降、フェロクロム市況の低迷や電力コストの上昇など、サマンコールを取り巻く事業環境は厳しい状況が続き、当社連結業績への貢献には至りませんでした。
- ▶この状況を受け、サマンコールの事業価値について第三者機関も交えて検証し直した結果、鉱業権等の期末簿価について全額を減損処理することとしました。
- ▶なお、同社に対する連結上の投資簿価は当期末でゼロとなっており、今後、サマンコールからの持分法投資損失の取り込みは基本的には生じない見込みです。

事業セグメント別の状況

▶売上高



▶セグメント利益(経常利益)



▶売上高は、鉄鋼事業で取扱数量を減らしたほか、プライマリー原料事業や石油・化成品事業などで商品価格の下落を受け、減収となりました。

▶セグメント利益は、石油・化成品事業やリサイクル原料事業、その他の事業で増益となった一方、サマンコールに関する持分法投資損失の計上によりプライマリー原料事業で多額の損失となったほか、鉄鋼事業でも利幅が縮小するなど、全体としては損失となりました。

	連結会計年度			
	2018年度	2019年度	増減額	増減率 (%)
(億円)				
総資産	9,333	7,984	▲ 1,348	▲ 14%
負債	7,308	6,323	▲ 985	▲ 13%
有利子負債	3,632	3,311	▲ 321	▲ 9%
ネットDER (※)	1.6倍 (1.3倍)	1.6倍 (1.3倍)	▲ 0.0倍 —	▲ 0% —
純資産	2,024	1,660	▲ 363	▲ 18%
自己資本	1,882	1,636	▲ 245	▲ 13%
自己資本比率 (※)	20.2% (22.8%)	20.5% (23.6%)	+0.3pt —	+2% —
1株当たり純資産	4632.55円	4027.01円	▲ 605.55円	▲ 13%

(※) 表中()内はハイブリッドローン(劣後特約付ローン)の資本性考慮後の数値

- ▶ **総資産** 売上債権の減少や投資有価証券の減少などにより、前期末比14%減。
- ▶ **有利子負債**
短期借入金の減少により、前期末比9%減。ネットDERは前期末1.6倍からほぼ横這い。
(※ハイブリッドローンの資本性考慮後は1.3倍)。
- ▶ **純資産** 当期純損失の計上による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少などにより前期末比18%減。負債も減少したため、自己資本比率は前期末の20.2%に対し20.5%に。
(※ハイブリッドローンの資本性考慮後は前期末22.8%に対し、23.6%に)

	連結会計年度			
	2018年度	2019年度	増減額	増減率 (%)
(億円)				
営業活動によるCF	154	742	+588	+382%
投資活動によるCF	▲ 206	▲ 241	▲ 35	+17%
FCF	▲ 52	501	+553	—
財務活動によるCF	281	▲ 423	▲ 704	—
現金及び現金同等物期末残高	583	672	+88	+15%

▶営業活動によるCF

売上債権やたな卸資産が減少したことにより、742億円の収入。

▶投資活動によるCF

投資有価証券や有形固定資産の取得などにより、241億円の支出。

▶財務活動によるCF

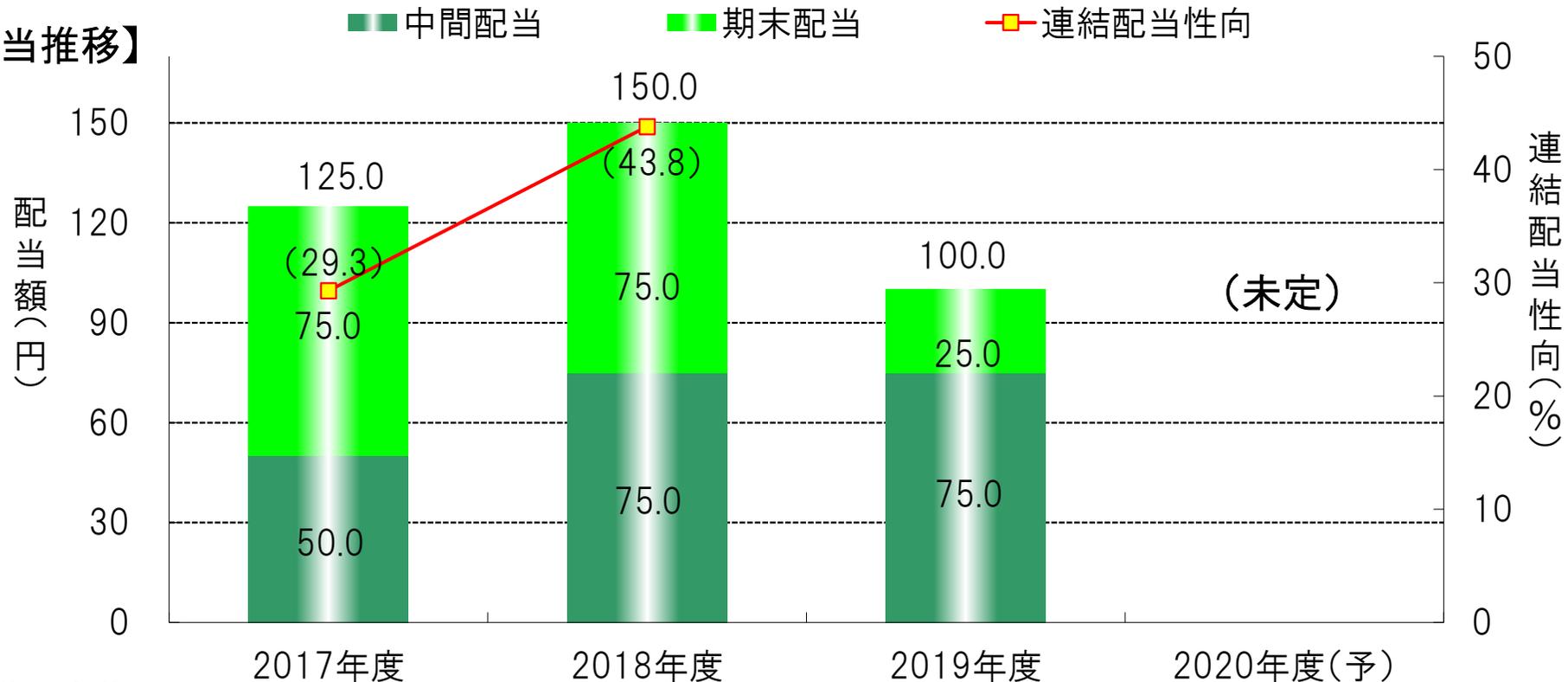
短期借入金の返済や社債の償還により、423億円の支出。

連結業績予想(通期)

	通期(4-3月)				
	(億円)	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)	対前年度増減 額	対前年度増減 率(%)
売上高		19,074	—	—	—
営業利益		273	—	—	—
経常利益		▲ 125	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		▲ 136	—	—	—

- ▶新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済の先行きが見通しづらい中、国内においても、足もとでは建設工事の中断や製造業の生産活動の抑制が見られるほか、倒産件数の増加や雇用環境の悪化などが懸念されています。
- ▶当社グループとしましても、現時点では事業活動や経営成績等に及ぼす影響を合理的に見積もることが難しいため、2020年度の業績予想については「未定」とさせて頂きました。
- ▶月次の営業成績なども適宜検証しながら、公表が可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

【配当推移】



【当期・次期の配当】

▶2019年度は、既存の事業領域やグループ会社からの収益については厳しい事業環境下でも安定した利益総出力が認められたものの、サマンコールにおける減損処理などにより当期純損失となったことなどから、年間配当を100円に減配しました。

▶ 2020年度の配当は、連結業績の予想が困難なことから、現時点では未定とさせていただきます。
(配当予定)

2019年度 期末配当：一株当たり 25円 2020年度 (未定)

▶ また、次期以降の基本方針につきましては、これまでの方針を踏襲しつつ、株主価値のさらなる向上をめざしていくよう、次期中期経営計画のなかで提示する予定です。

(過年度の配当は、株式併合(5株→1株)の影響を考慮して再計算したもの)

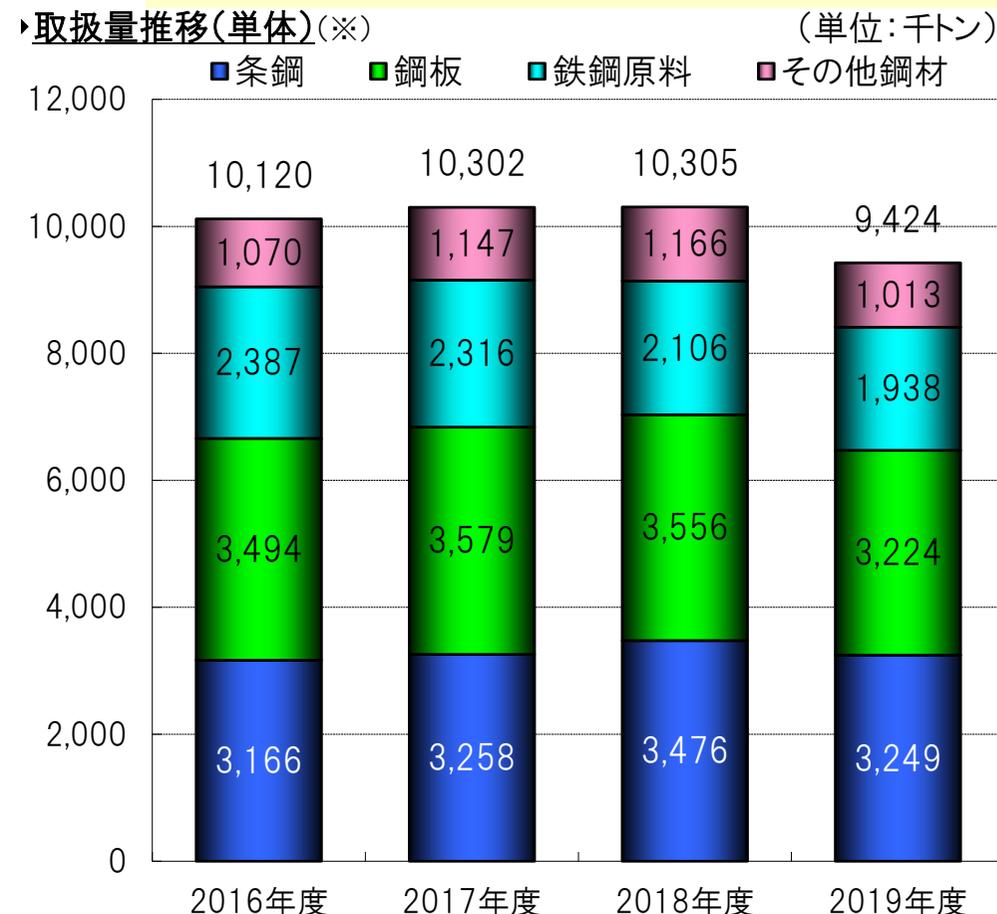
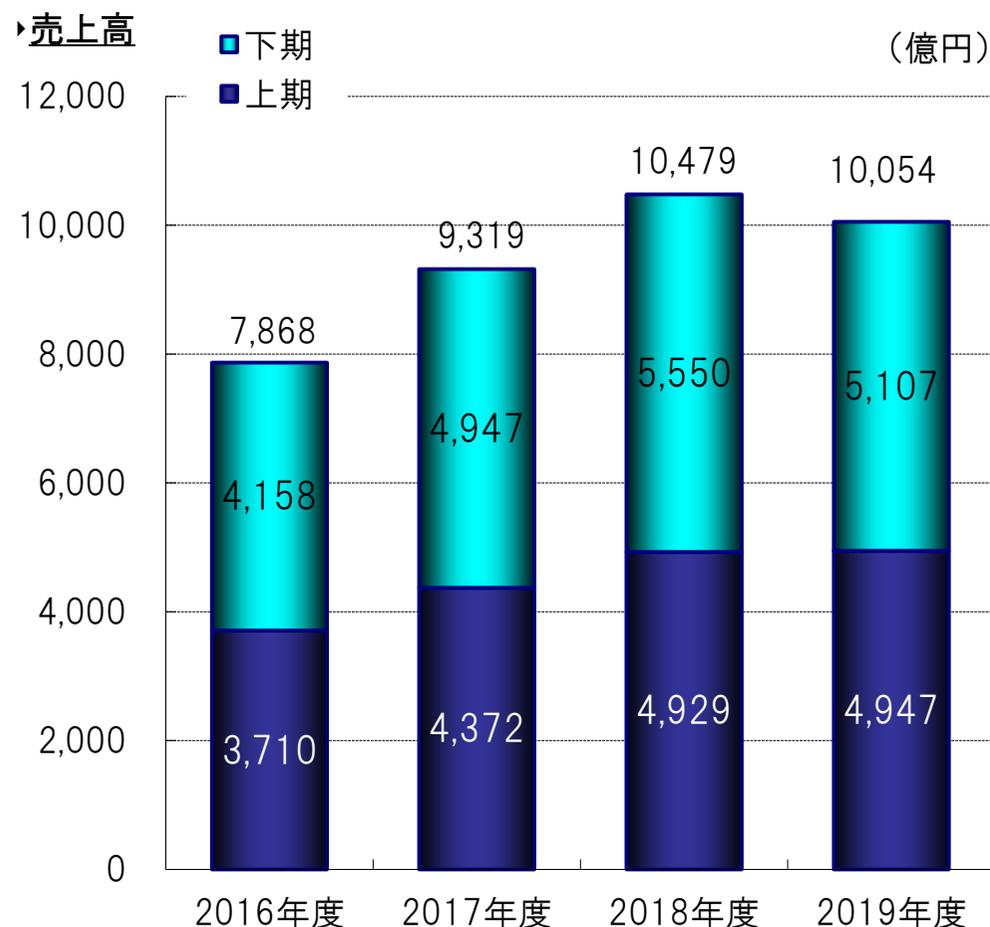
鉄鋼事業セグメントの状況

連結会計年度

(億円)	連結会計年度		増減率 (%)
	2018年度	2019年度	
売上高	10,479	10,054	▲4%
セグメント利益	173	146	▲16%

▶売上高・セグメント利益

米中貿易摩擦やオリンピック関連工事の一巡などにより取扱数量は減少。鋼材価格もじり安傾向となり、子会社を中心に利幅を確保しにくい状況が続き、減収減益。



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

プライマリー原料事業セグメントの状況

連結会計年度

(億円)	連結会計年度		
	2018年度	2019年度	増減率 (%)
売上高	3,038	2,598	▲14%
セグメント利益	58	▲305	—

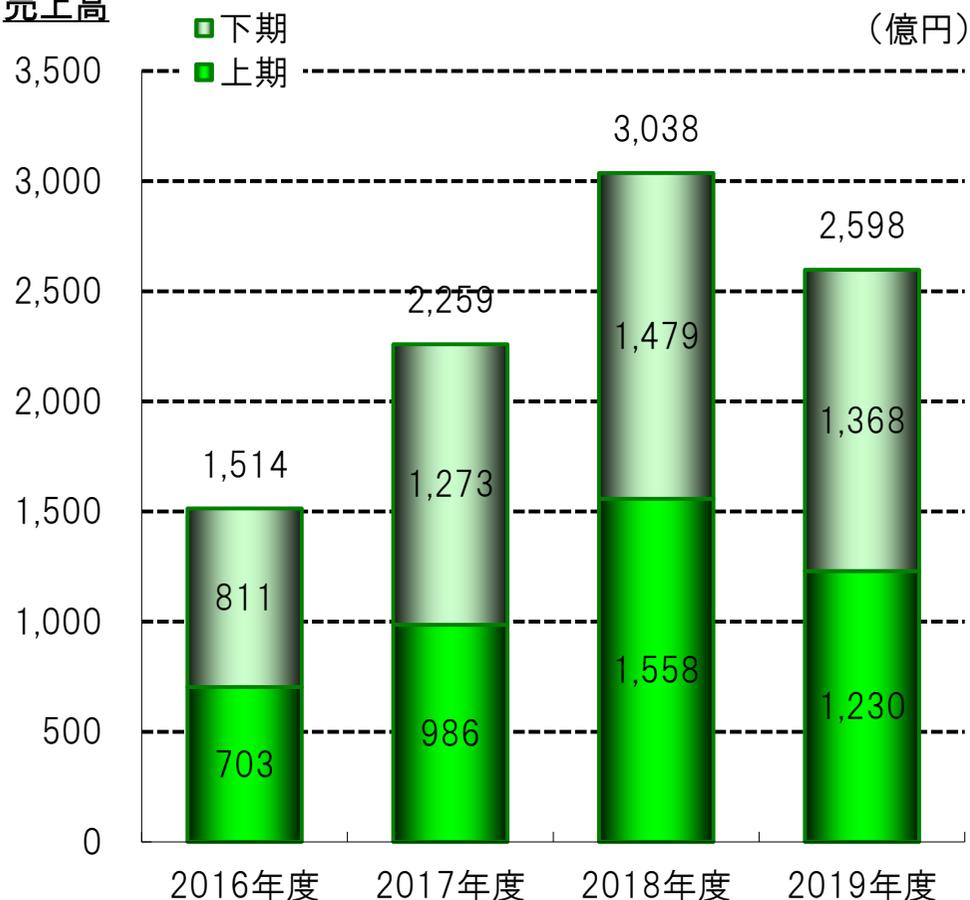
▶売上高

合金鉄の価格が総じて弱含みで推移したことから、減収。

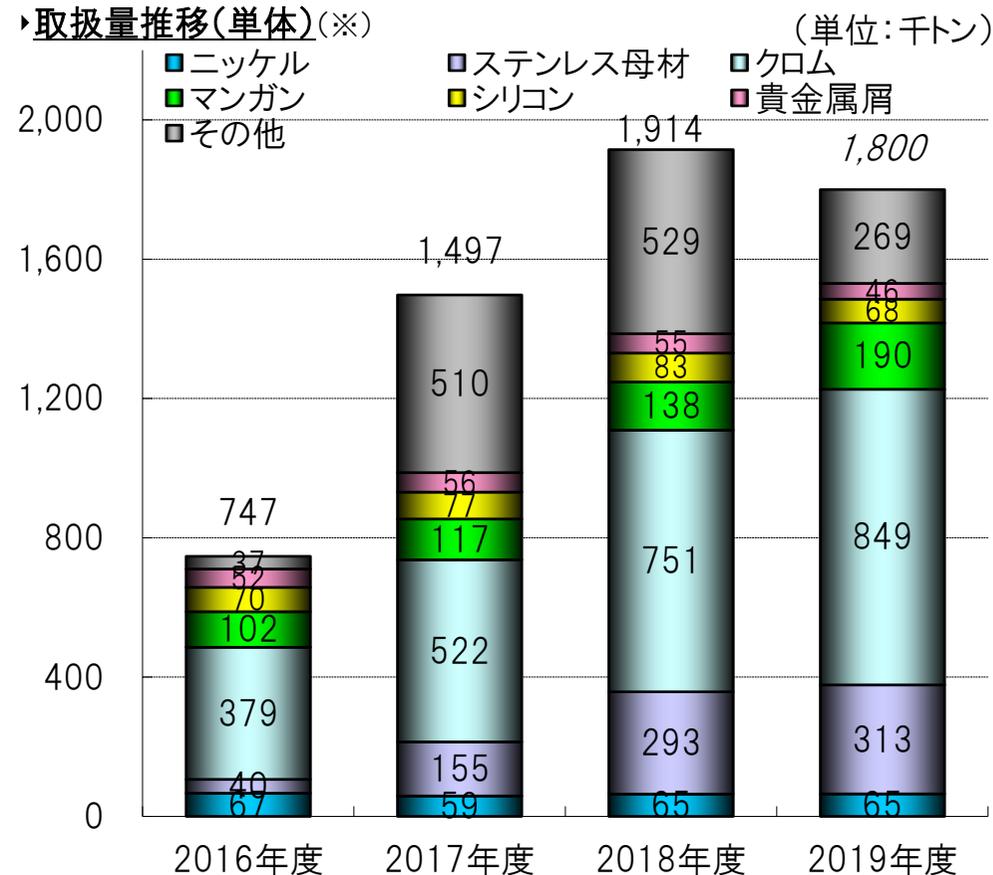
▶セグメント利益

減損処理を含むサマンコールに関する持分法投資損失により、損失に。

▶売上高



▶取扱量推移(単体)(※)



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

リサイクル原料事業セグメントの状況

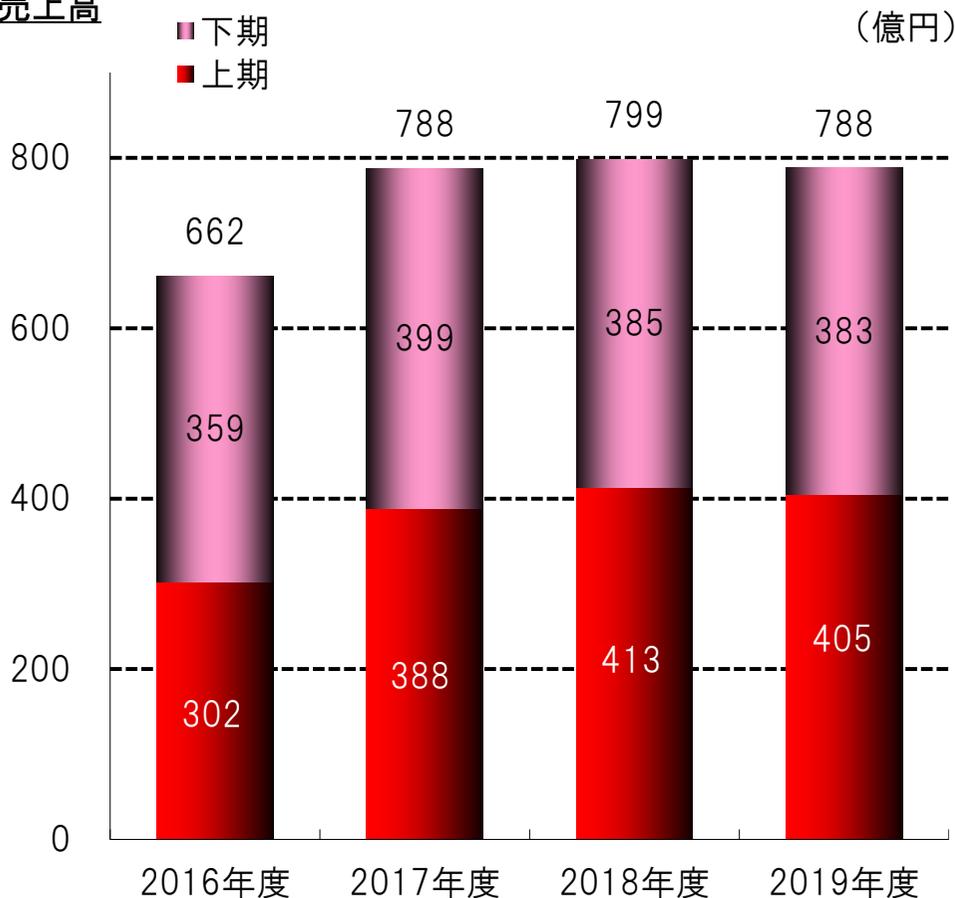
連結会計年度

(億円)	連結会計年度		増減率 (%)
	2018年度	2019年度	
売上高	799	788	▲1%
セグメント利益	15	23	+51%

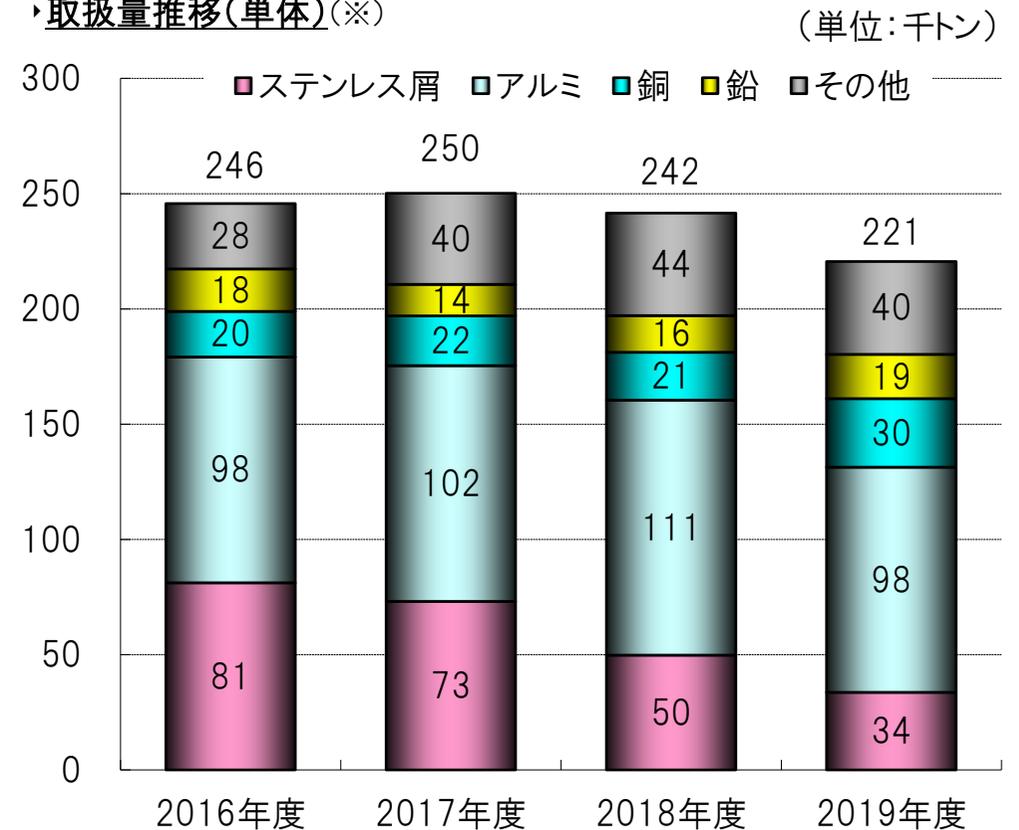
▶売上高・セグメント利益

ベースメタルの国際価格が弱含みで推移したほか、ステンレス・アルミスクラップなどの取扱数量が減少し減収も、新規連結した海外子会社からの利益上乘せなどにより、増益。

▶売上高



▶取扱量推移(単体)(※)



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

食品事業セグメントの状況

連結会計年度

(億円)	連結会計年度		増減率 (%)
	2018年度	2019年度	
売上高	1,013	1,017	+0%
セグメント利益	15	▲ 1	—

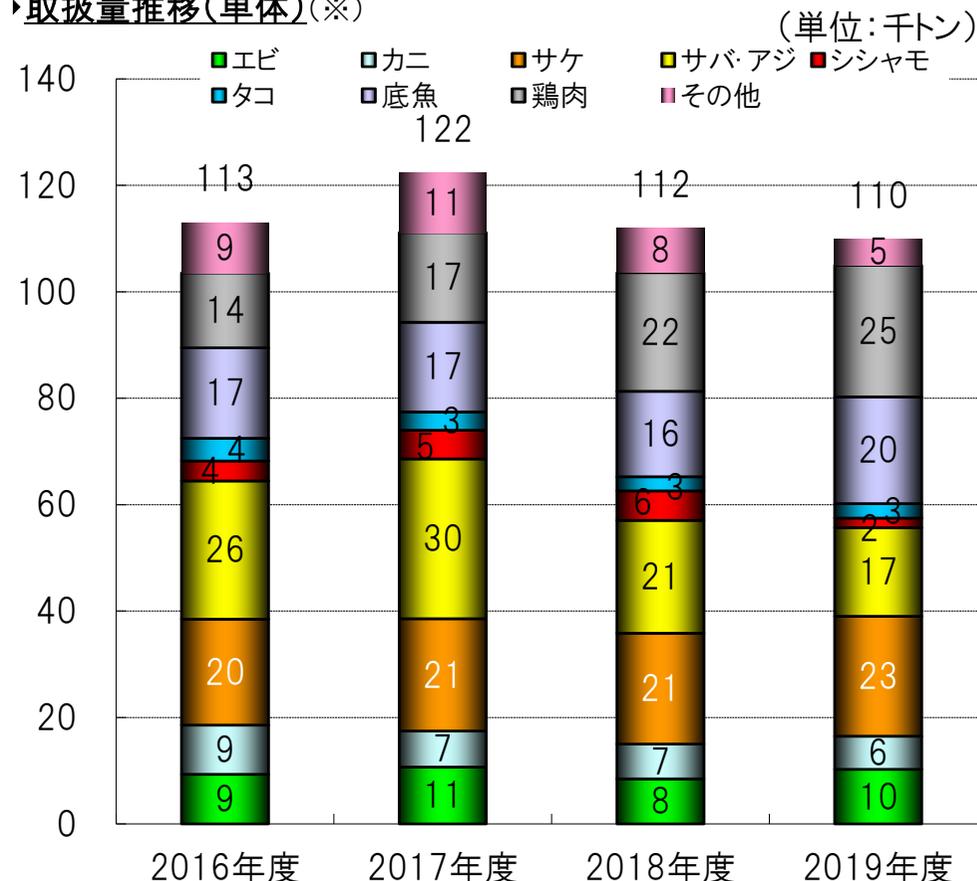
▶売上高・セグメント利益

取扱数量は前期比横ばいで推移し売上高も前期並みとなった一方、サケ類を中心に市況が下落し、たな卸資産評価損が増加したほか、為替差益が減少したことなどにより、セグメント損益は損失に。

▶売上高



▶取扱量推移(単体)(※)



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

石油・化成品事業セグメントの状況

連結会計年度

(億円)	連結会計年度		増減率 (%)
	2018年度	2019年度	
売上高	2,442	2,104	▲14%
セグメント利益	21	41	+93%

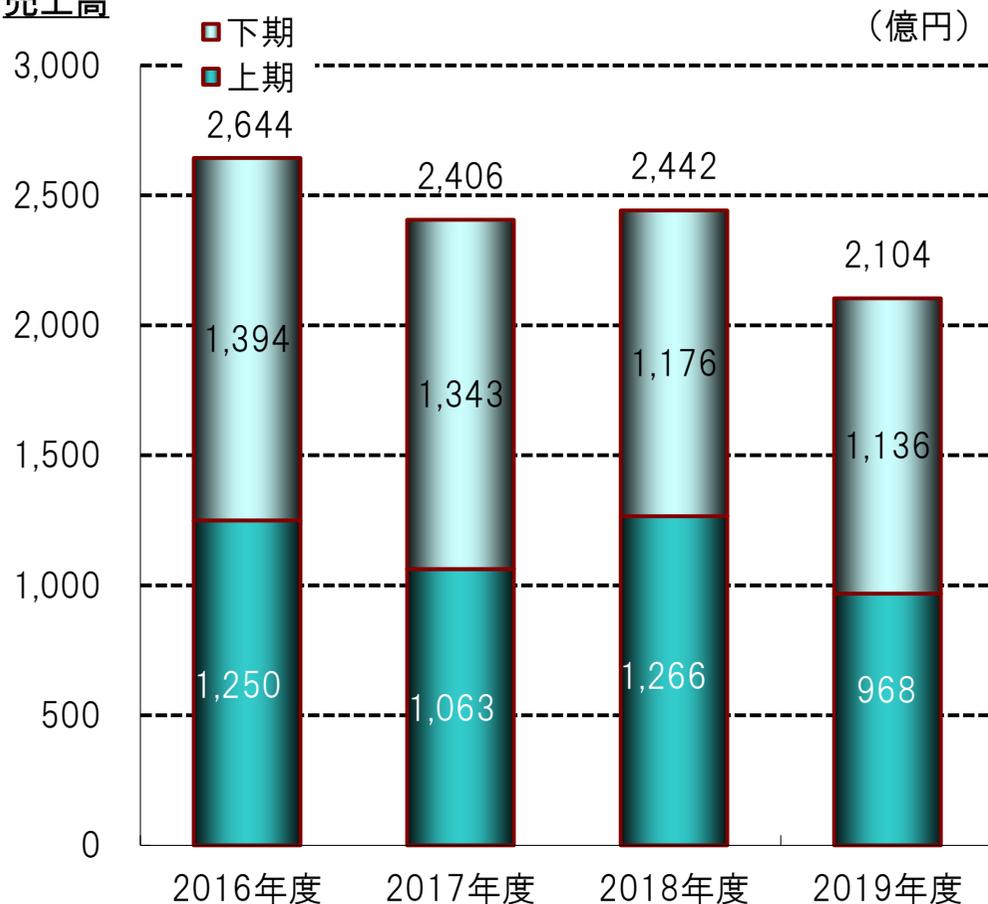
▶売上高

石油製品価格が低い水準にあったほか、元売り業界再編に伴う取引減により減収。

▶セグメント利益

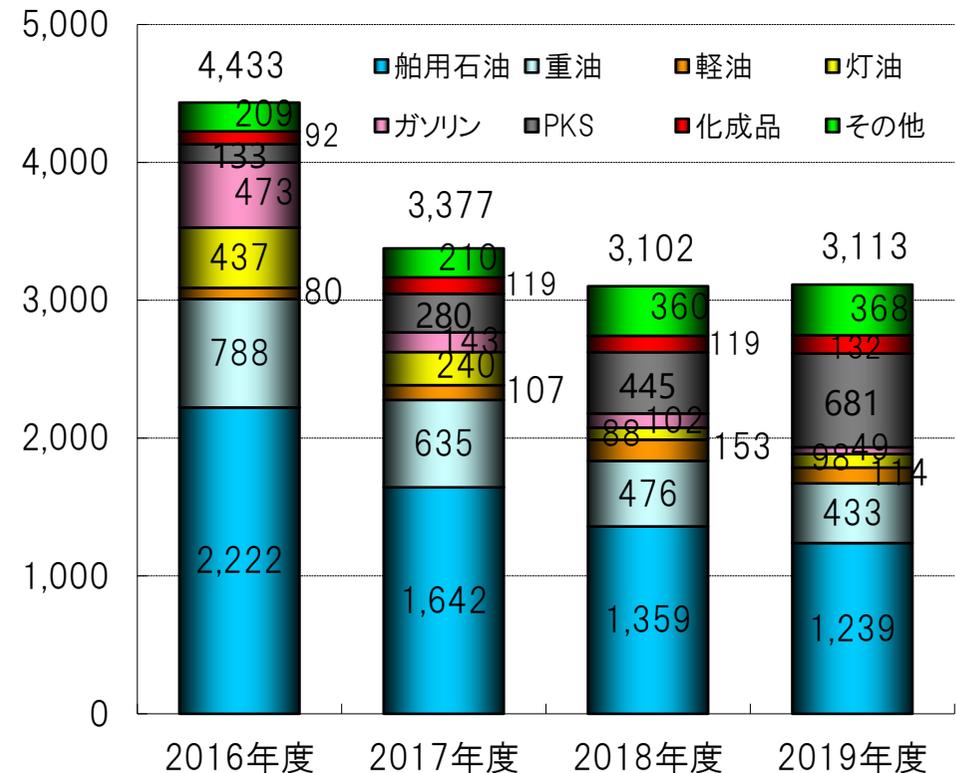
PKSなどバイオマス燃料が着実に収益を伸ばしたほか、船用燃料でのSox規制を前に需給が引き締まり利幅が拡大。

▶売上高



▶取扱量推移(単体)(※)

(単位:千トン)



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

海外販売子会社セグメントの状況

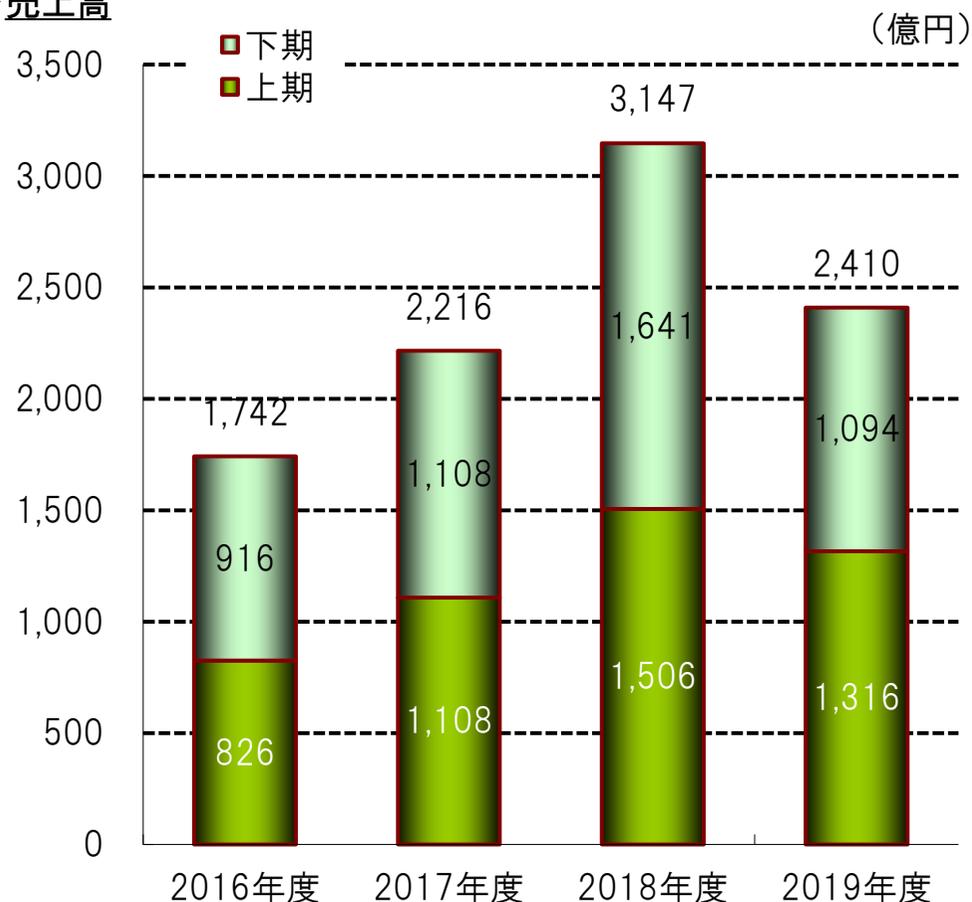
連結会計年度

(億円)	2018年度	2019年度	増減率 (%)
売上高	3,147	2,410	▲23%
セグメント利益	10	4	▲54%

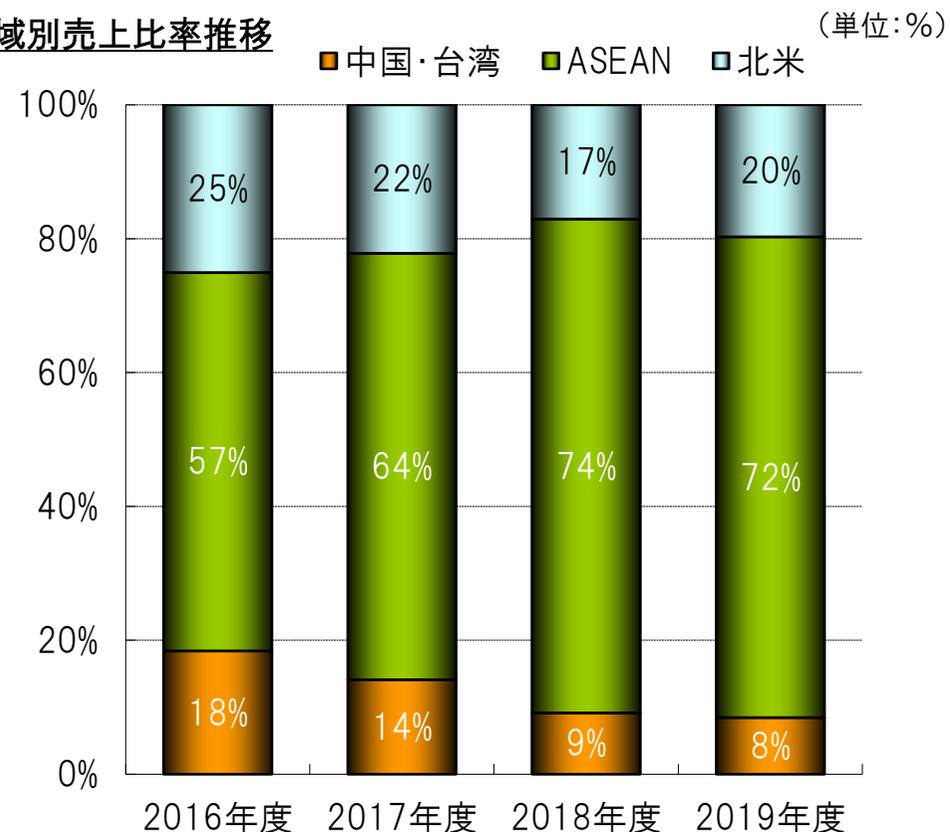
▶売上高・セグメント利益

シンガポールでの石油製品、タイ・台湾での非鉄金属及び米国における金属原料類などの取扱い減少のほか、インドネシアでの地場取引比率の増加による現地通貨建て資金調達コストの増加などにより減収減益。

▶売上高



▶地域別売上比率推移



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

その他の事業セグメントの状況

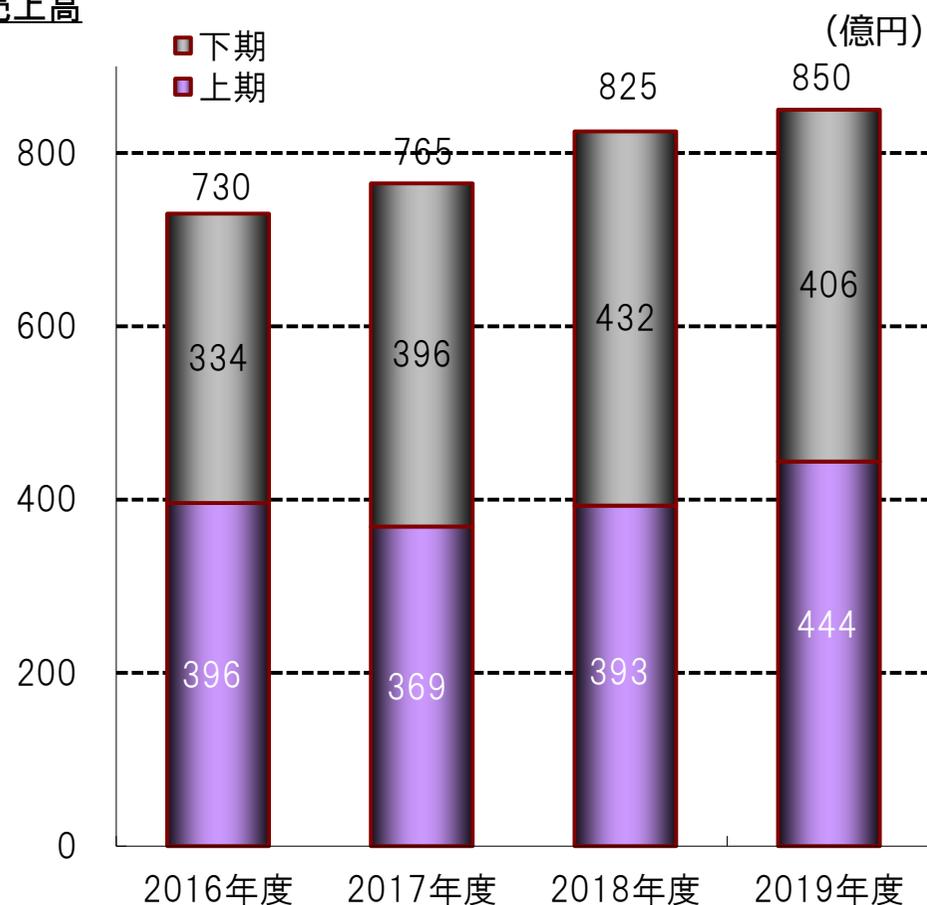
連結会計年度

(億円)	連結会計年度		
	2018年度	2019年度	増減率 (%)
売上高	825	850	+3%
セグメント利益	9	14	+45%

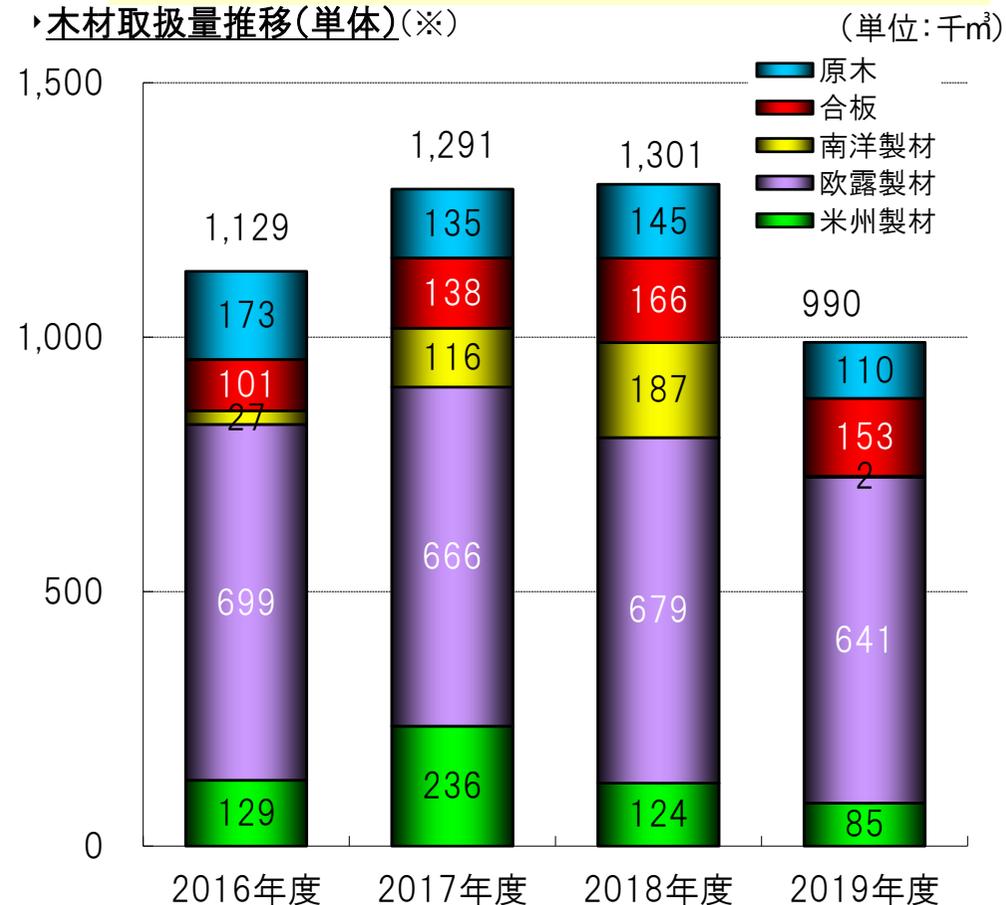
▶売上高・セグメント利益

木材事業では住宅メーカー向けなどで木材製品以外の取り扱いも増やしたほか、機械事業では産業機械及びレジャー施設の完工収入が貢献し、増収・増益。

▶売上高

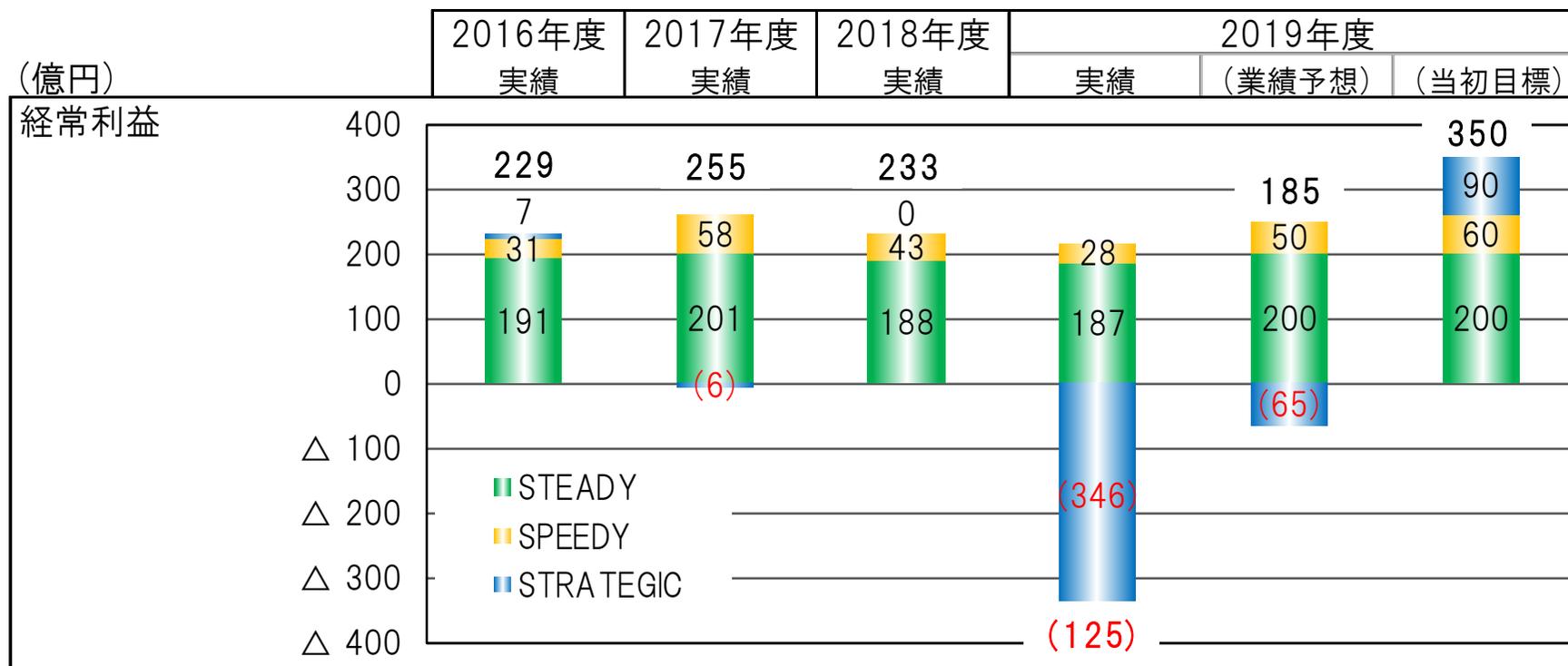


▶木材取扱量推移(単体)(※)



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

中期経営計画の達成状況



▶STEADYについては概ね安定した収益力を維持しましたが、SPEEDYについては国内外の市況動向や現地通貨の変動に左右されるなど不安定な推移となりました。STRATEGICについては、サマンコールの事業環境が厳しさを増すなか、計画期間中での利益貢献には至らず、同社の将来収益として見込んだ鉱業権等の価値を見直した結果、期末簿価の全額を減損処理しました。

▶これらの結果を受け、2020年度から始まる次期中期経営計画では、そこか戦略や東南アジアでの事業展開などの基本的な事業戦略を引き継ぎながら、以下の施策についても優先的課題とし取り組みます。

(1)財務規律の強化と資本効率の向上 (2)グループ経営体制の深化 (3)人材基盤の高度化/多様化

(4)基幹システムの更改及びHKQC(Hanwa Knowledge Quality Control)の実効性向上

(5)SDGsへの取り組み及び多様なステークホルダーとの対話促進

定量指標の推移					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ROE(自己資本純利益率)		10.1%	9.7%	7.4%	▲7.8%
売上高純利益率		1.1%	1.0%	0.7%	▲0.7%
総資産回転率		2.3回	2.3回	2.3回	2.2回
財務レバレッジ		4.0倍	4.3倍	4.8倍	4.9倍
投資総額(億円)		112	291	170	195
ネットDER (※)		1.4倍	1.5倍	1.6倍 (1.3倍)	1.6倍 (1.3倍)
新規取引社数		697社	601社	725社	643社

(※表中()内はハイブリッドローン(劣後特約付ローン)の資本性考慮後の数値)

- ▶ 当期純損失となったことに伴い、ROEはマイナスに。
- ▶ 純資産が減少した一方、負債の削減にも努めたため、ネットDERは前期比横ばい推移。
- ▶ 新規取引社数は4年間で2,700社の目標に対し、進捗率98.7%と概ね計画どおり。

グループ会社の収益状況

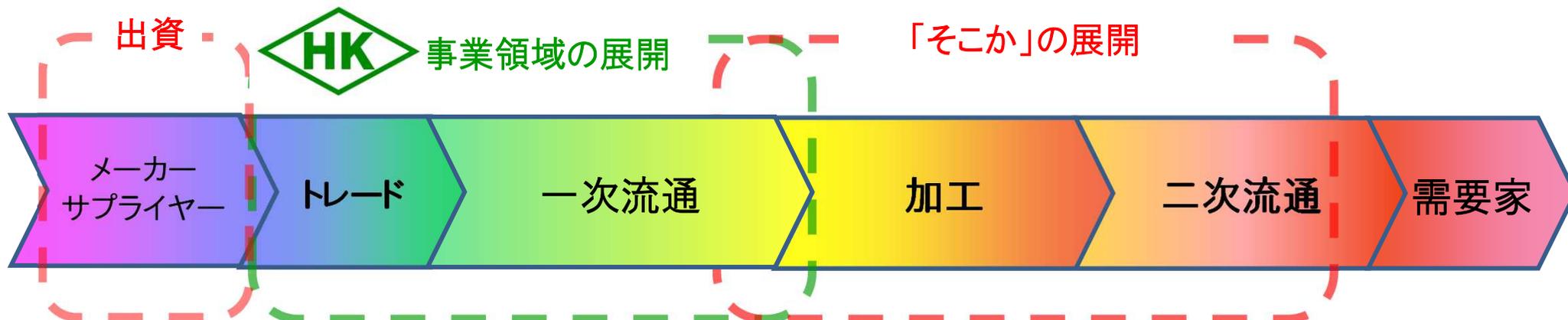
【セグメント別 グループ会社の経常損益推移】

	連結会計年度					
	2018年度		2019年度		増減額	
(億円)	〈連結子会社〉	〈非連結子会社〉	〈連結子会社〉	〈非連結子会社〉	〈連結子会社〉	〈非連結子会社〉
鉄鋼	29.6	▲ 0.1	13.9	1.4	▲ 15.7	+1.5
プライマリー原料	3.5	-	▲ 1.5	-	▲ 5.0	-
リサイクル原料	7.4	1.0	8.6	0.1	+1.2	▲ 0.9
食品	▲ 2.9	-	▲ 4.6	0.7	▲ 1.7	+0.7
石油・化成品	4.8	0.5	11.2	0.6	+6.4	+0.1
海外販売子会社	10.8	2.9	4.4	0.7	▲ 6.4	▲ 2.2
その他	3.3	2.8	2.1	2.9	▲ 1.2	+0.1
合計	56.5	7.1	34.1	6.4	▲ 22.4	▲ 0.7

(合計は各社利益の単純合算、前期の連結・非連結区分は、当期ベースに組替)

- ▶鉄鋼事業では、国内外で需要低迷から取扱数量も減少し、鋼材価格がじり安傾向となり、国内子会社を中心に利幅を確保しにくい状況が続きました。
- ▶石油・化成品事業では、年度末にかけて海外原油市況が暴落するなかで割安なスポット玉を活用して利幅を拡大できました。
- ▶海外販売子会社では、主に米国やアセアンで取扱数量が減少し、またインドネシアでは地場取引比率の増加を背景に現地通貨の調達コストが増えたことにより減益となりました。

国内バリューチェーン伸長戦略の状況



中山製鋼所
東京鋼鐵

*1 昨年4月1日付けで山東鋼材(株)は、(株)小和野商店の事業を譲受し、小和野商店(株)として事業を開始。
*2 昨年4月1日付けで(株)松山資材と日吉鋼材販売(株)を経営統合し、MS日吉鋼材(株)として事業を開始。

流通センター
・習志野
・堺
・名古屋(飛島)
・仙台
・苫小牧
・筑紫野

スチールセンター
・伊勢崎

阪和スチールサービス
廣内圧延工業
近江産業

トーハンスチール
北陸コラム 大鋼産業
メタルテック 出雲テック
ステンレスパイプ工業
ウイング ジャパンライフ
創電社

ダイコースチール 太洋鋼材 三重鋼業
すばる鋼材 カネキ 小和野商店*1

三栄金属
松岡鋼材
福岡鋼業
ダイサン
MS日吉鋼材*2
亀井鐵鋼
山陽鋼材

▶ 引き続き機能のある中小の鋼材卸売・加工業者をグループ化し、「そこか(即納・小口・加工)戦略」を推進。

「東南アジアに第二の阪和を」戦略の進捗状況

【主要なアライアンス先】

国	流通	加工	製造
タイ		HSS Thailand PCM Processing	Furukawa Unic Siam Hanwa
インドネシア	Kapurindo Sentana Baja	HSS Indonesia	PT DEXIN STEEL INDONESIA Araya Steel Tube Indonesia
シンガポール	CosmoSteel Holdings HG Metal Manufacturing		JFE Meranti Myanmar
ベトナム	SMC Trading TON DONG A CORP.	NST Saigon Coil Center HANWA SMC STEEL SERVICE HA NOI CO.,LTD.	Nippon Steel Spiral Pipe Vietnam SMC Toami Sendo Steel Pipe
マレーシア	TATT GIAP Group	Eversendai Corp. HANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD.	Nippon Egalv Steel Bahru Stainless
フィリピン			Sohbi Kohgei (Phlis)

- ▶ 当社のビジネスモデルをASEAN地域に浸透させるために、現地の有力な流通業者とのアライアンスや日系企業との共同進出を拡大している。



▶ 市場規模は小さいながらも、産業界にとって不可欠なもので、最大需要地である中国での産出の少ない金属資源を対象に実施。

【当期の主な事業投資実績】

(億円)	総額	主要な投資内容
鉄鋼	18億円	・SMC HA NOI ONE MEMBER CO., LTD.の株式の取得＊ ・子会社の資本増強等
プライマリー・リサイクル原料	10億円	・二次電池向け化合物・製造分野への投資
食品	7億円	・水産物加工品分野への投資
石油・化成品	10億円	・新エネルギー事業分野への投資
海外販売子会社	147億円	・徳信鋼鉄有限公司への出資及び子会社の資本増強

* 昨年8月にHANWA SMC STEEL SERVICE HA NOI COMPANY LIMITEDに名称変更

合計

195億円

- ▶ 将来の利益積み増しのため、約195億円の事業投資を推進。
- ▶ 国内外における取扱高増加に備えた資本増強及び「第二の阪和を東南アジアに」をコンセプトとした地域戦略投資を実施。

ユーザーのために・ユーザーとともに

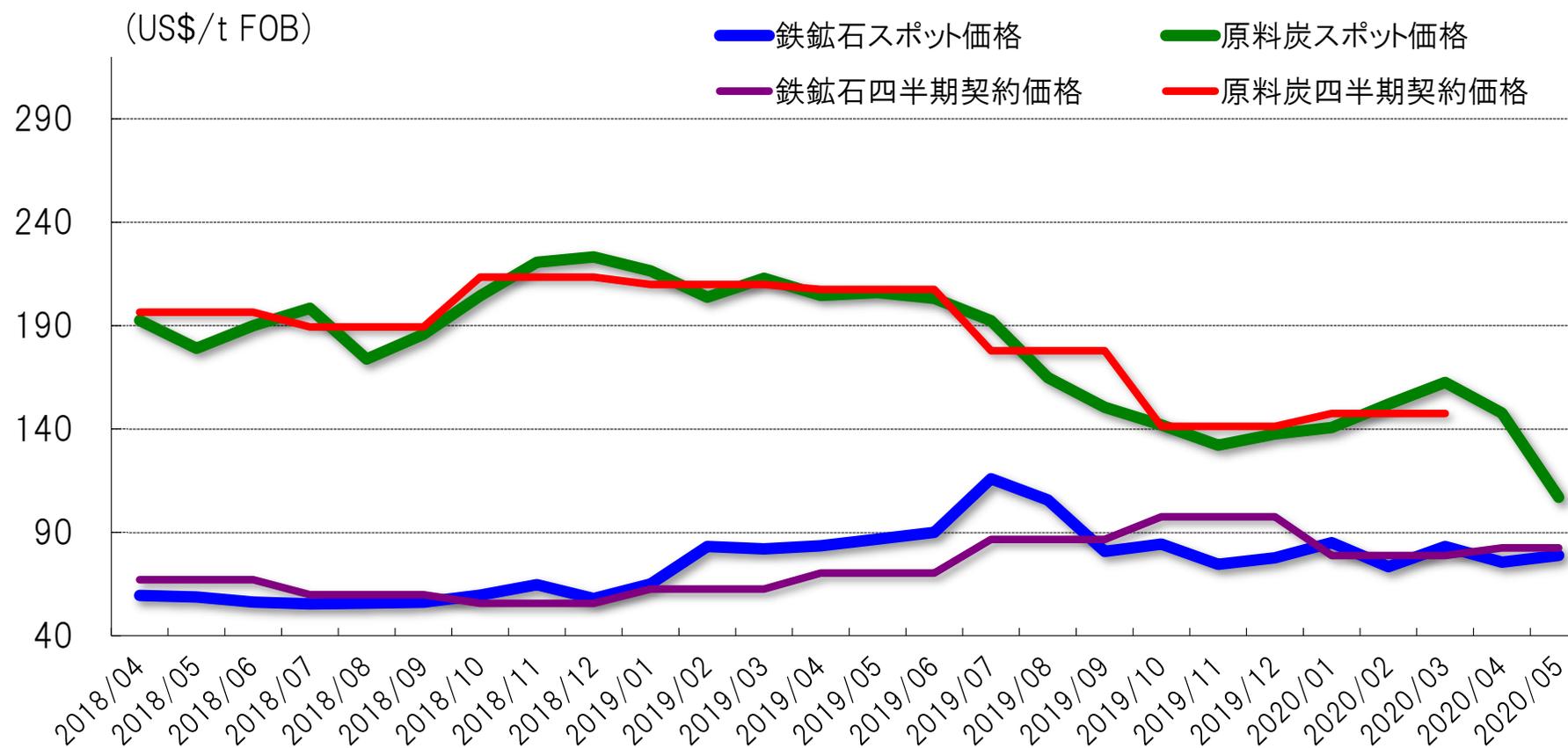


阪和興業株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(参考資料)

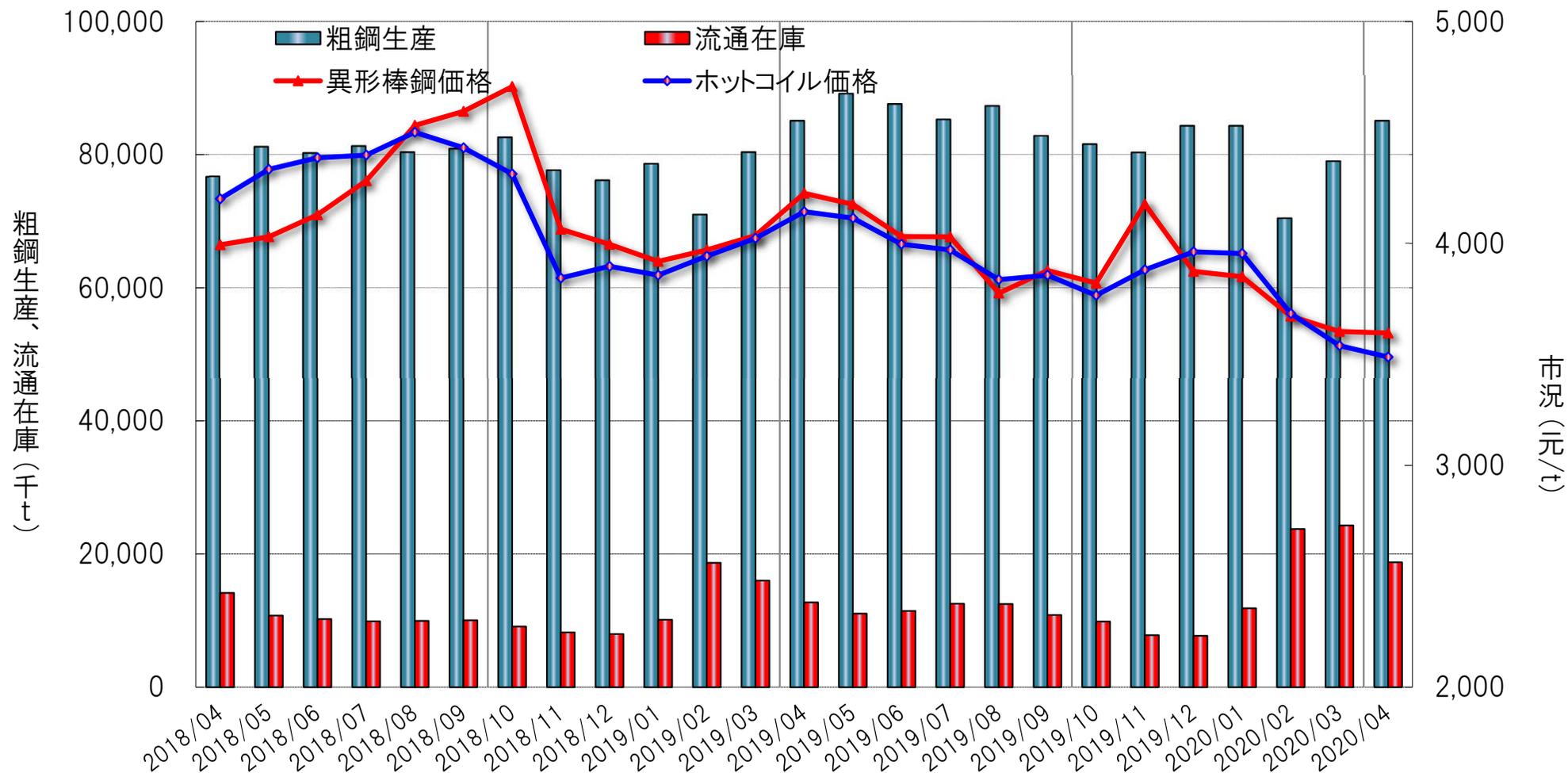
【主原料価格の推移】



鉄鉱石…ブラジルの鉱山ダム決壊やオーストラリアのサイクロン被害などの影響で上昇する場面もあったものの、中国での需要減退などを背景に弱含みで推移。足もとでは中国における鋼材市況の反転や感染症の影響による物流の停滞などから値戻しも見られる。

原料炭…中国やインドでの需要減退を受けてじり安基調で推移。足もとでは感染症の影響による高炉メーカーの減産も加わり、市況の下げが顕著。

【鉄鋼需給と鋼材市況の推移】

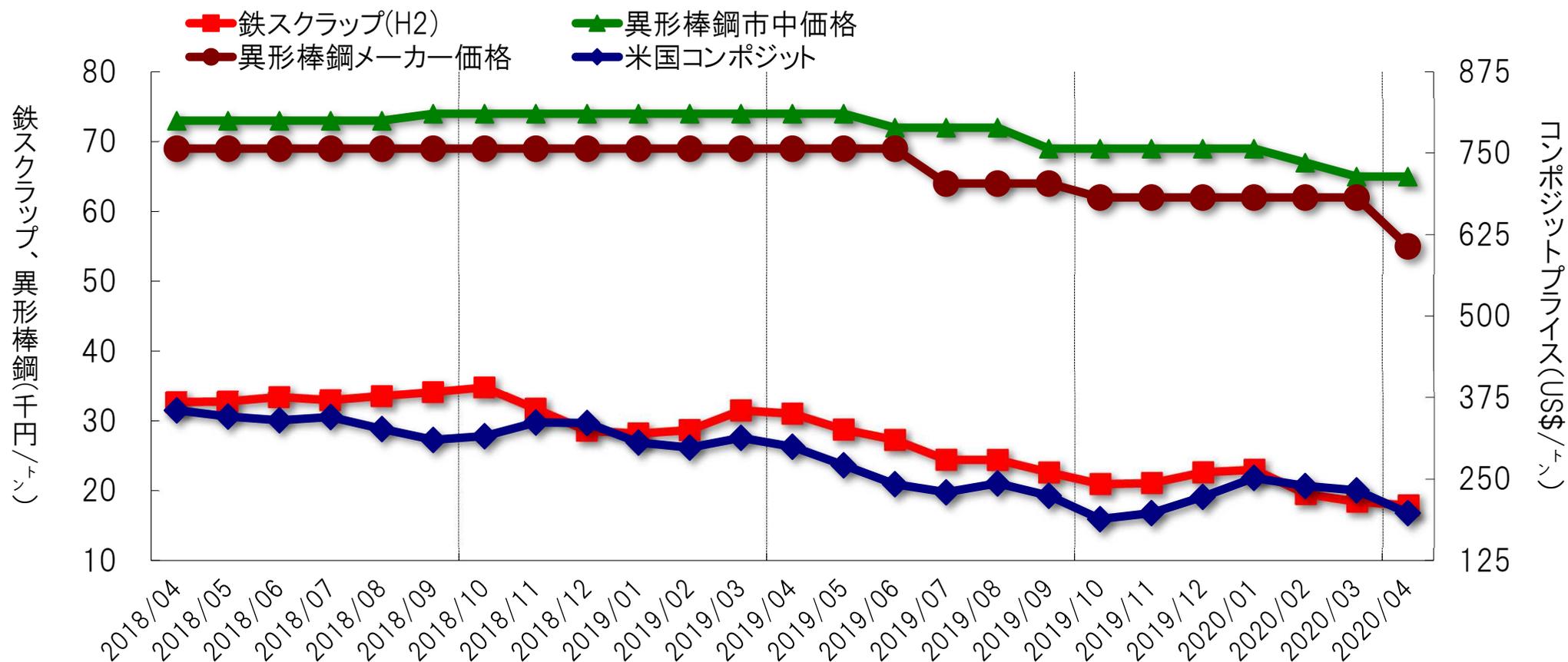


鉄鋼需給…政府や地方自治体による景気対策により鉄鋼メーカーの操業度は高い水準が続いていたが、感染症の発生を機に需要が落ち込み、在庫は増加傾向。

市中価格…米国との通商問題などにより下げ基調が続いていたところ、感染症の影響により相場下落は一層顕著に。足もとでは景気対策を見込み回復の動きも見られる。

(出所:日本鉄鋼連盟)

【鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移】

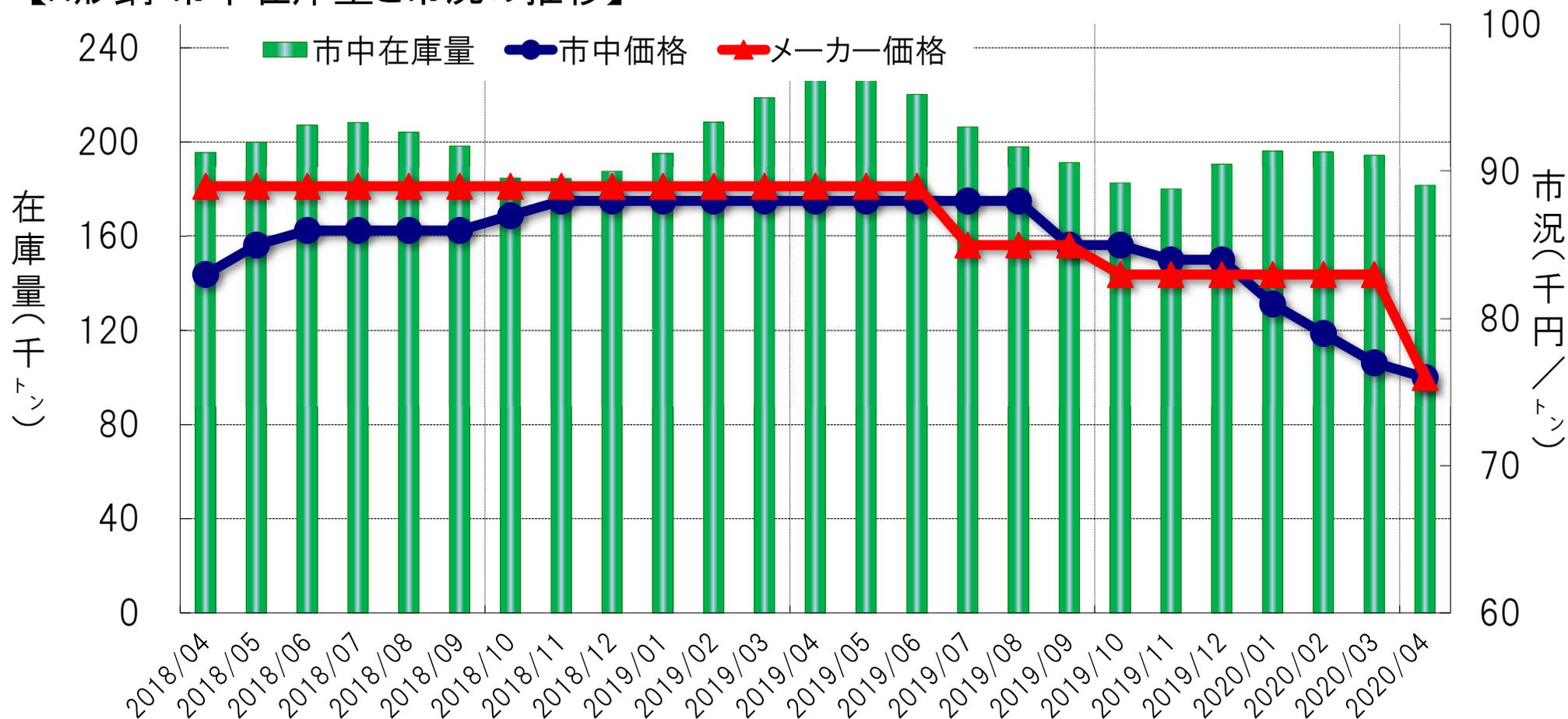


需給動向…国内電炉メーカーの購買意欲が緩んでいるほか、中国やASEANでの需要の減退もあり、需給は総じて緩慢に推移。

市況動向…国内電炉メーカーの購買価格が下落基調にあったほか、アジア向けの需要も弱さが続き、国内外ともに相場は下落基調が続いている。

(出所:日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

【H形鋼 市中在庫量と市況の推移】

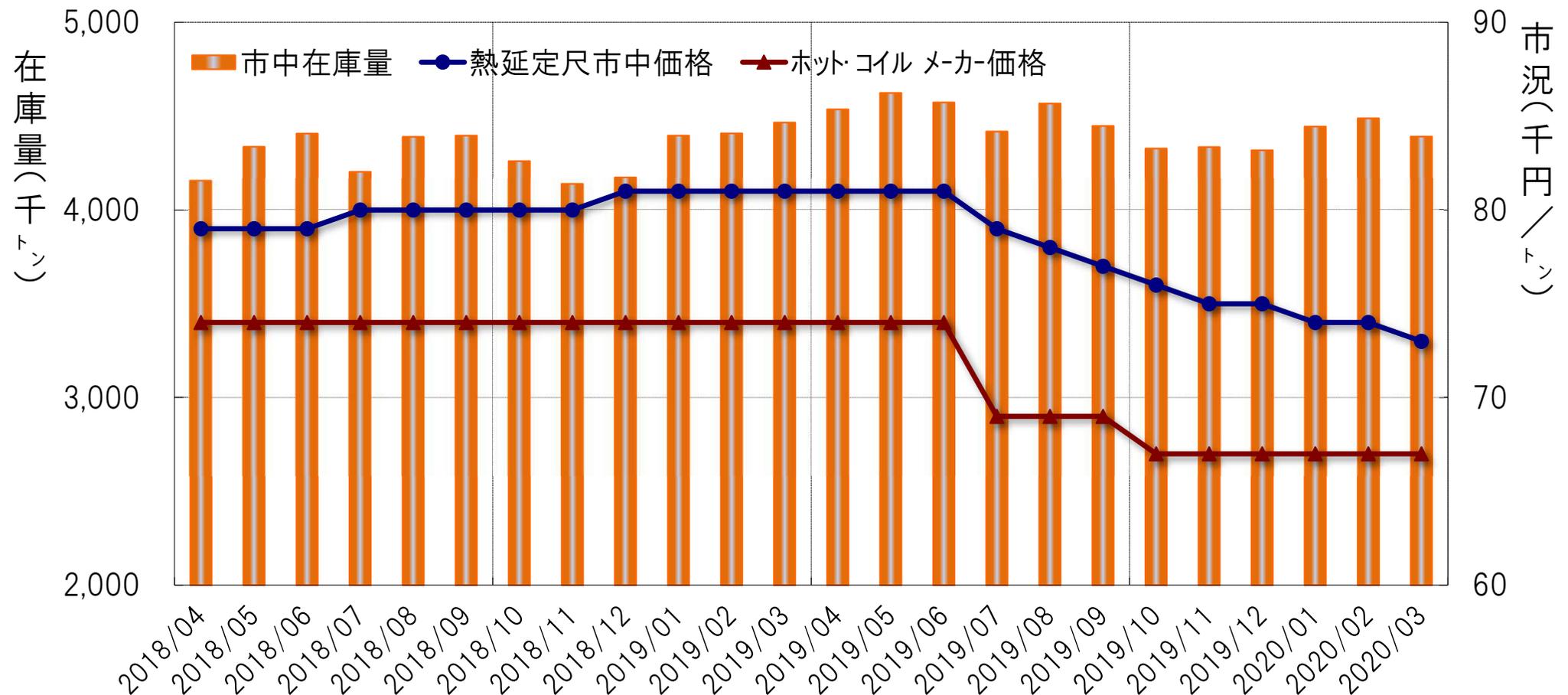


需給動向…オリンピック工事の一巡に加え、新型コロナウイルスによる需要減退観測から弱含みで推移。

市況動向…需要の減退から相場もじり安傾向となったことに加え、足もとでは新型コロナウイルスによる景気後退懸念から大きく下落。

(出所:在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

【薄板3品市手中在庫量と熱延鋼板市況の推移】

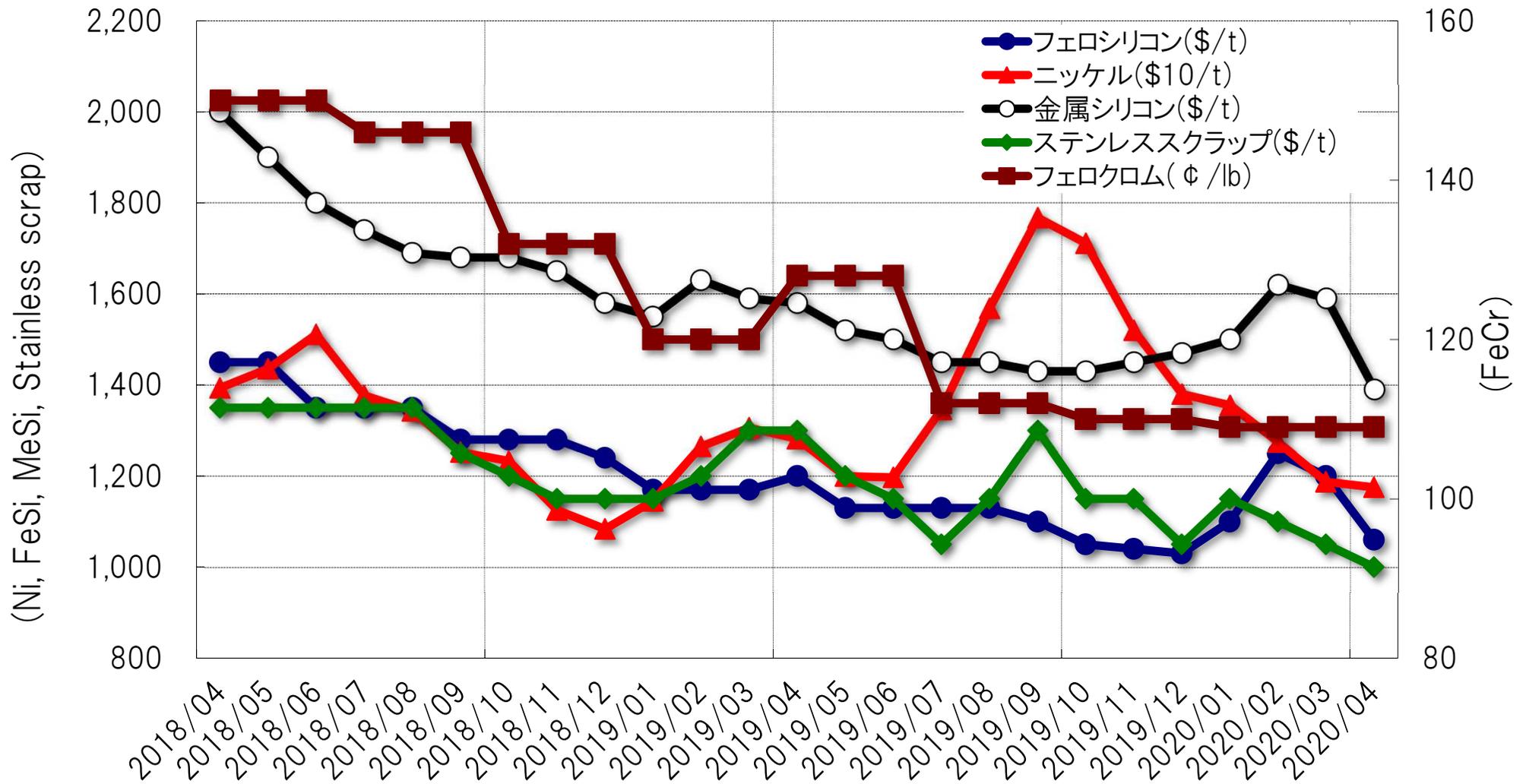


需給動向…中国をはじめ各国経済の減速を背景に鋼材輸出が落ち込んだほか、製造業における生産活動も下振れするなど、需要は弱含みで推移。

市況動向…高炉メーカーが減産の動きに転じているものの、国内外の需要減退を受け市況は下落基調が続く。

(出所:在庫/日本鉄鋼連盟、価格/鉄鋼新聞)

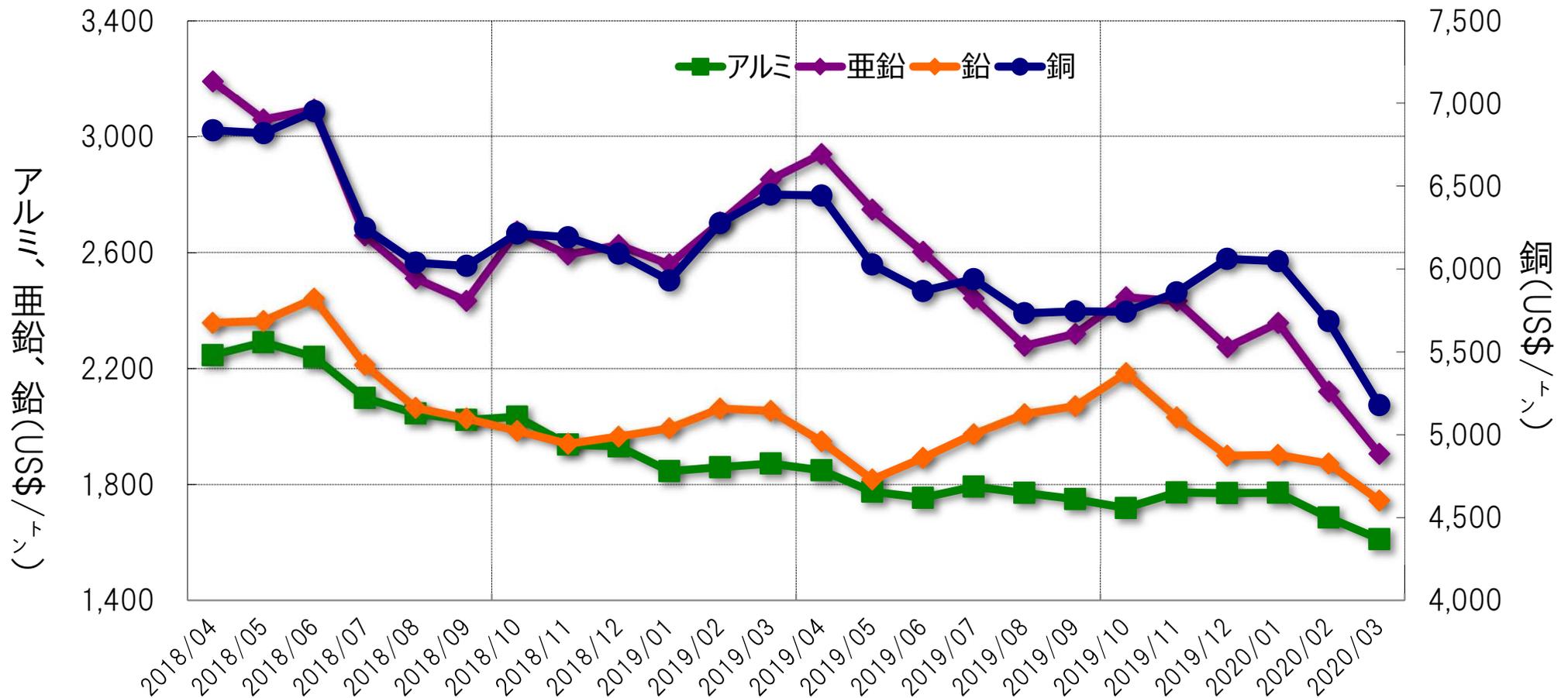
金属原料市況の推移



ニッケル…インドネシアにおける鉱石禁輸への懸念や思惑的な買いなどもあり、相場は一時大きく上昇したものの、各国景気後退懸念や感染症による需給の混乱を受け下落基調が続く。

合金鉄…欧州や中国経済への減速懸念の高まりに加え、ステンレスメーカーによる供給過多の状況が続いており、相場は下落基調で推移。

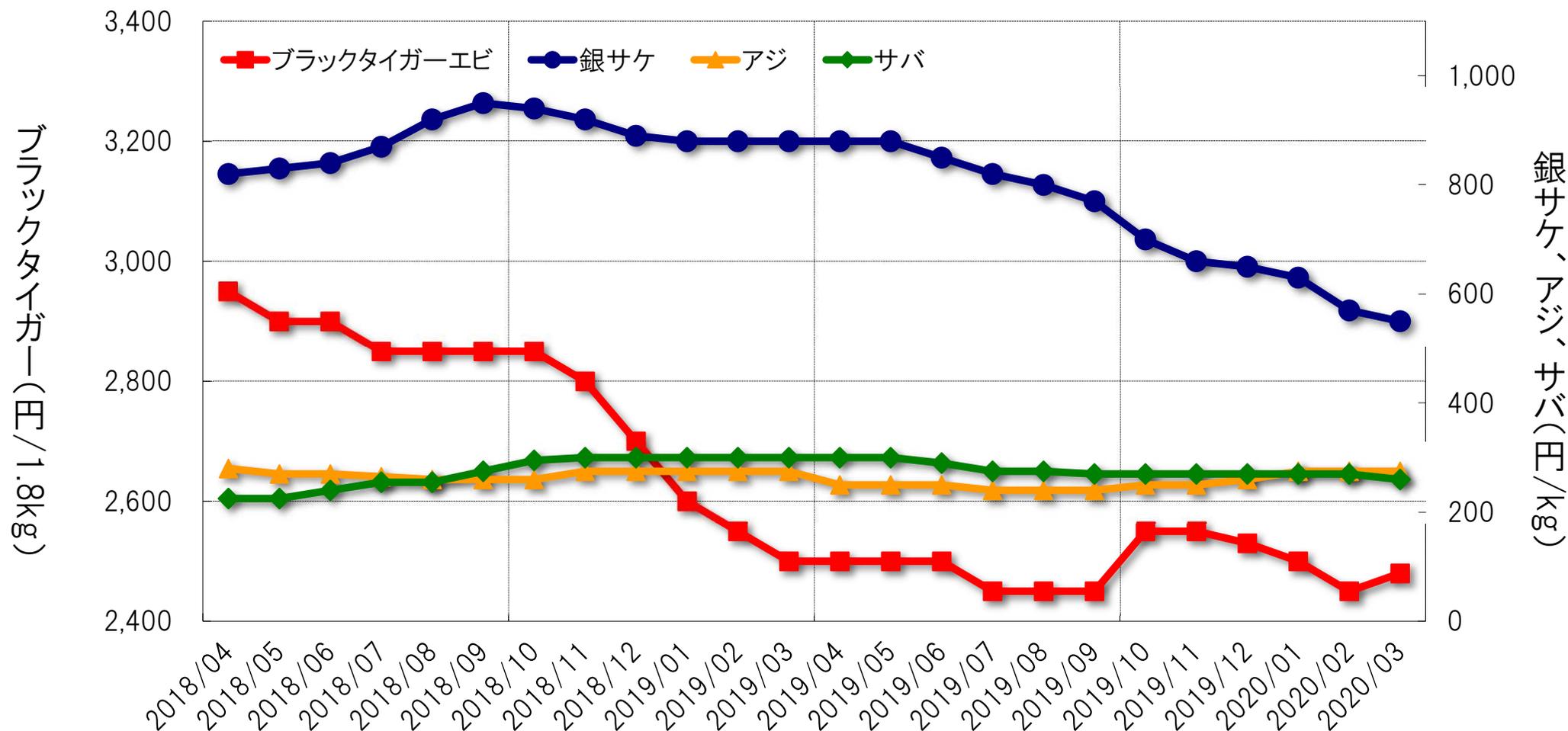
非鉄金属市況の推移



アルミ…米中貿易摩擦や各国の景気後退懸念などから相場は弱含みで推移していたところ、足もとでは感染症による影響も加わり下落基調に。

銅…米中通商協議が第一段階の合意に至ったことなどから価格は上げに転じる場面も見られたものの、各国経済の先行き懸念などを背景に上値は重く、下落傾向が続く。

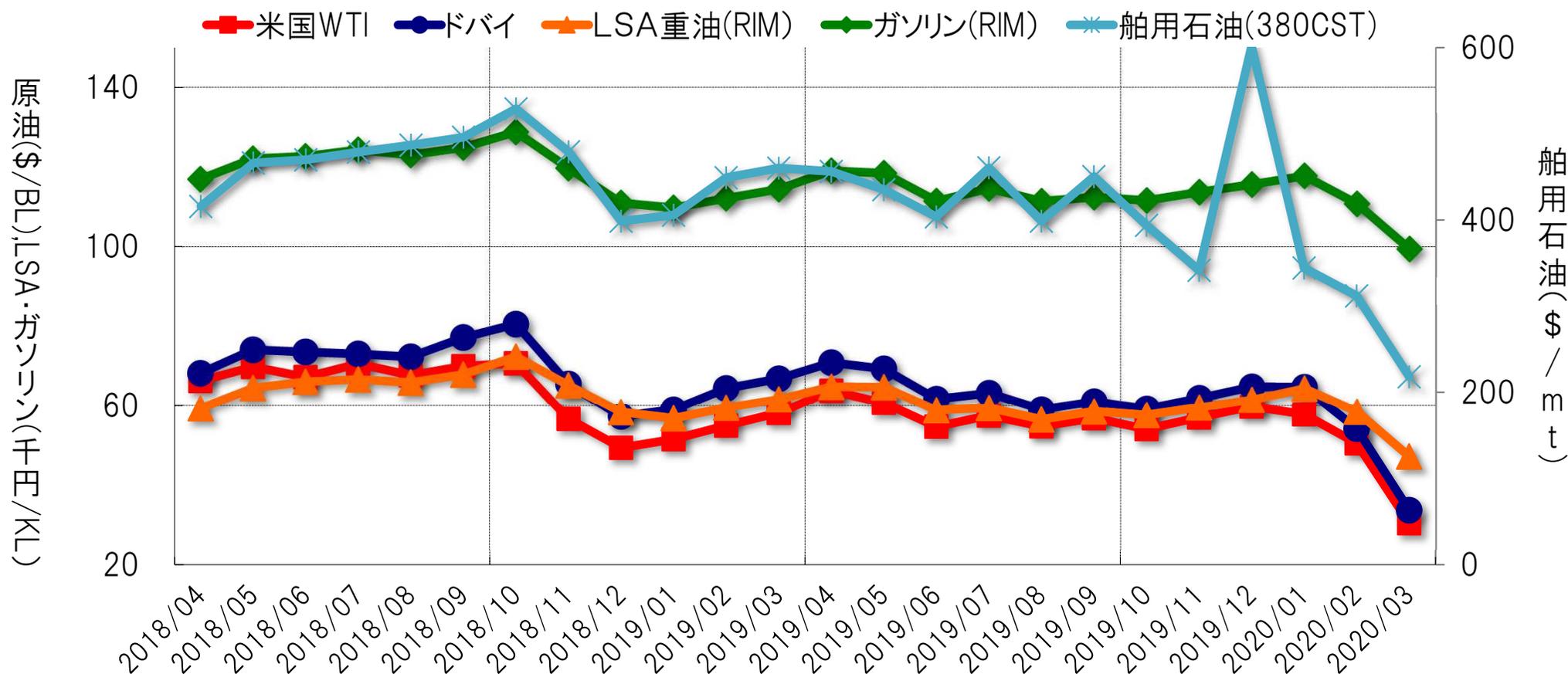
輸入水産物市況の推移



サケ…チリ銀サケの供給過多により相場の下落が続いていたところ、感染症の拡大の影響なども加わり総じて下げ基調で推移。

エビ…米国や中国における需要の減少が続いたほか、感染症対策により国内外の外食産業の営業自粛なども重なり相場は弱含みで推移。

原油・石油製品市況の推移



原油…米中貿易摩擦の影響による需要減退観測に加え、産油国における協調減産の合意決裂や感染症による先行き懸念などにより足もとで価格は大きく下落。

製品…前年度に比べて弱含みで推移していたところ、原油価格の下落を受けて製品市況も年度末にかけ下落。船用石油はSox規制を前に大きく値上がりした後、船舶需要の減退を見込み再び下落。